

幼稚園の保育料値上げ 学童クラブを有料化

子育て家庭を負担増が直撃 日本共産党議員団は反対
(市「集中改革プラン」)

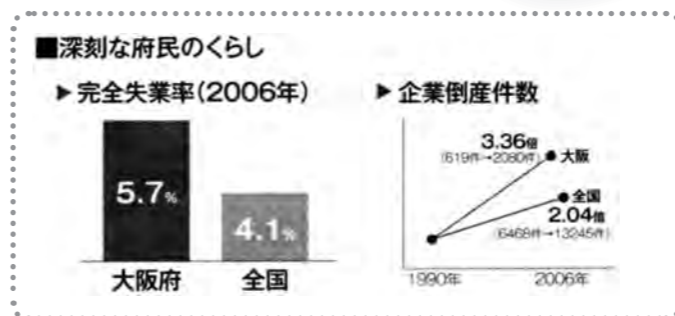


奥田 良久 上原さち子 岡田ひでき

大阪府は国と同様に、暮らしや営業への応援を切り捨てる政治を続けてきました。私たちは、「明るい民主大阪府政をつくる会」の一員として、現在の大阪府による税金のムダづかいをなくして、暮らし・営業を支える大阪府政にするためにがんばります。

日本共産党 富田林市会議員団

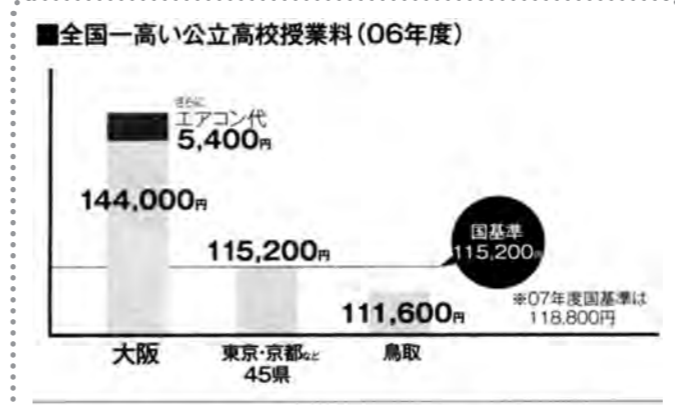
府民が元気な 大阪に



■太田府政がすすめるムダな大型開発、大企業優遇

事業名	府負担額	今までの府負担額
関空二期事業	1161億円 (+閉子)	1137億5500万円
りんくうタウン	1797億円	927億円
箕面北部丘陵開発 (水と緑の健康都市)	750億円以上	412億円
安威川ダム	632億円 (国、府合計)	1104億円 (国、府合計)

シャープの堺市進出に150億円、関連企業合わせると330億円の補助金



■大阪府が同和利権の食いものに……

「解同」などの集会に府が公費で職員を派遣	人数
第36回部落解放・人権夏期講座	67人
部落解放研究第39回全国集會	68人
第20回人権啓発研究集會	15人
部落解放・人権大学講座	9人

(2005年)

同和関係団体へ多額の補助金・委託料

	1999年度	2006年度
(社)部落解放・人権研究所	4736万9千円	4447万6千円
(財)大阪府人権協会*	1億8252万3千円	1億9940万6千円
(社福)大阪府総合福祉協会	2億534万2千円	2億4311万円

※(財)大阪府人権協会の99年当時の名称は(財)大阪府同和事業促進協会

■都道府県でこんなに違う
子どもの医療費助成制度(外来)

大阪	2歳児まで
東京	中学卒業まで (07年10月~)
京都	就学前まで
兵庫	小学3年生まで

富田林市での年間出生数は、一九九六年に1386人、二〇〇一年には1221人に、二〇〇六年には897人と急減しています。この数字からも、「少子化」の実態が深刻な状況にあることがわかります。

いま必要なのは、「子育て支援」策を充実することです。しかし、市では、国の方針に基づき市民の皆さんに負担を求める「集中改革プラン」を策定し、実施に踏み出しました。

十二月定例市議会で、幼稚園の保育料を現行六千円から、二年かけて八千円に引き上げることと、学童保育について現行「無料」から「月額六千円」の「有料化」にする条例が可決されました。日本共産党市会議員団は、「子育て支援策」の充実が求められているなか、値上げや有料化は、時代に逆行するものだとして批判し反対しましたが、他会派・議員の賛成で可決されました。

学童クラブ 無料から 6,000円に

学童保育については、現在「無料」で放課後の子どもの居場所として、全小学校区で実施されています。保護者が共同して「延長保育」されているところもあり、「条例化」によって市の責任を明確にすることが求められていました。今回の条例制定によって「有料化」が盛り込まれました。

富田林市でも「少子化」が深刻な状況にあるもとで、いま必要なのは、子どもを安心して産み育てられる環境整備です。しかし、「有料化」

幼稚園 8,000円に

幼稚園の保育料が、二〇〇八年度が七千円、〇九年度から八千円に値上げされます。「三年保育にしてほしい」とか「通園バスを運行してほしい」といった声もありますが、今回の値上げで「サービス向上」については不透明です。これまで富田林市は、「子育てしやすい街」として注目されてきましたが、「値上げ」で子育て世帯に「負担増」を強いる施策では、ますます「少子化」が深刻な事態になるのは明らかです。

まだまだ計画されている公共料金の値上げ

- 保育所「保育料」や下水道料金の値上げも計画
- 学校・体育施設使用料見直しで少年野球チームやサッカーチームの負担増加に

■全国から見た大阪府

- ▶ 勤労者世帯1ヵ月の実収入……43位
- ▶ 住民税1人当たり……4位
- ▶ 固定資産税……5位
- ▶ 民生費の割合……21位
- ▶ 社会福祉費の割合……19位
- ▶ 児童福祉費の割合……31位
- ▶ 公立小学校費の割合……45位

収入は低く、収める税金は高いのが大阪府民のおかれている現状です。

(総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2007」より)

妊婦健診の助成拡充 中学校給食、三年計画で全校実施



消防本部の「合併」は慎重に

消防組織法が改定され、消防本部の管轄人口目標を、「10万人」から「30万人」に引き上げて、消防本部の合併を大阪府が計画しています。地域の実情を無視し、人口規模を基準にした消防本部の合併で、住民の命や財産を守れるのか心配です。

すでに大きな災害があれば周辺の消防から応援体制を組むというネットワークが存在しています。合併によって、身近にある消防分署などが削減されれば、地域の住民にとってはマイナスになることから、慎重な対応を求めました。

市は、消防広域化について、「課題も多く、市民の安全安心を充実していくという視点を踏まえ、情報の公開や市民の声にも耳を傾けながら慎重に対応」すると答弁しました。

住民同意のない大規模開発は許可しないこと

身近な商店がなくなり、車の運転ができないお年寄りが、買い物に苦労されています。本市の統計で、商店数は1994年に1143あったのが、2004年には946に減少、国勢調査で卸売・小売業・飲食店で働く人の数は、2000年に1万3132人で全体の23.9%を占めていたのが、2005年には1万91人18.9%に減っています。大型店の出店・撤退、深夜営業などを野放しにして、こうした状態をつくりだしたのが、政府の進めてきた「規制緩和」です。

大型施設の進出については、地域環境に与える影響も大きく、「住民同意のない大規模開発は許可しない」ことを原則に、大規模施設と地元の共存共栄のためのルールづくりを求めました。市は、「開発行為の適正な規制、誘導」に努めたいと答弁しました。



中学校給食、早期に全校実施へ

学校給食について、以前から日本共産党議員団は、「教育の一環として位置づけ、市の責任で、安全・安心・おいしい給食を提供することや、「自校方式」で「地元農産物の活用を促進する」「米飯給食を増やす」ことなどを提起してきました。市は、「学校給食協会」を解散する計画です。今後も市の責任を明確に、安全でおいしい学校給食を、現行水準から後退することなく実施できる体制を確立することや、栄養教諭の配置促進などを求めました。また、中学校給食については、早期に全中学校での実施を求めました。

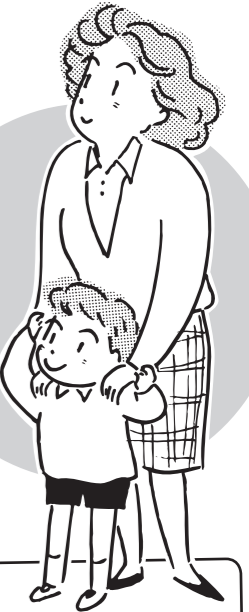
市教育委員会は、「学校給食協会解散後は、株式会社を設立し、学校給食法を遵守して実施していく。」食育指導のため「栄養教諭の配置を府に働きかける。」中学校給食について、「来年度より年次計画のもと、早期に全中学校における給食実施ができるようにする」と答弁しました。

他に2004年9月議会に続き、「小規模修繕・工事等契約希望者登録制度」の創設も求めました。

少人数学級の充実、学校施設の改善を

現在、小学校1・2年生と中学3年生で実施されている「少人数学級」の拡充を求めました。市教育委員会は、「国や府へ働きかける」こと、市としても少人数学級について「指導の成果や課題を検証しながら今後の方向について検討」すると答弁しました。

学校施設の修繕費用の増額について、「予算の確保に努力」すると答弁。教室の暑さ対策のために、最上階教室の天井の断熱強化、校舎南側へ落葉樹の植樹、エアコンが設置されるまで教室に扇風機を設置することなどについて、「検討」を約束しました。



妊婦健診の助成拡充を約束

厚生労働省の調査によると、妊婦健診を公費で負担する回数について都道府県ごとの平均は、最高が県として助成制度を確立している秋田の10回、最も少ないのが大阪で1.2回です。すべてのお母さんが、安心して出産できるようにすることは、子育て支援策として重要です。本市では、妊娠28周末満の妊婦と後期の健診について助成の制度がありますが、制度の拡充を求めました。

市は、「少子化対策の一環として公費負担により妊婦健診の経済的負担の軽減を図ることは必要である。拡充にむけて検討する」ことを約束しました。

高齢者医療制度大改悪の中止を

75歳以上の人は、いま加入している医療保険から脱退して、大阪府後期高齢者医療広域連合に組み込まれ、一人当たりの平均保険料が年10万1449円になると報道されています。この制度を強く求めてきたのが、財界・大企業で、社会保障費が増えれば企業の負担が増える、企業の保険料や税負担が増えれば企業のグローバル競争力の低下を招く」として、高齢者に負担増を押しつけることを求めてきました。

日本共産党は、「後期高齢者医療制度」の中止と、誰もが安心できる医療制度にするために、「窓口での負担増の中止」「公的医療保険を守り、保険医療を拡充する」「医療への国庫負担を元に戻し、保険料負担の軽減、医療保険財政の立て直しをはかる」ことなどを財源も示して提案しています。

市は、「心配されている市民が多数おられる」と言いつつ、「後期高齢者医療制度に関するご理解を深めていただけるよう広報活動に努める」と答弁するだけでした。

12月定例市議会について、日本共産党議員団の代表質問などを中心に報告します。